



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月29日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
 コード番号 8366 URL <https://www.shigagin.com>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 祥二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 肥田 明久
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 077-521-2200

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	27,675	26.0	9,304	124.4	6,598	115.2
2021年3月期第1四半期	21,965	△8.0	4,145	△27.5	3,066	△23.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △2,725百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 27,025百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	132.93	132.84
2021年3月期第1四半期	61.08	53.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,606,177	490,677	6.4
2021年3月期	7,793,748	495,469	6.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 490,587百万円 2021年3月期 495,384百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	17.50	—	22.50	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 2021年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当5円00銭

(注) 2. 2022年3月期(予想) 第2四半期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭

2022年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	65.8	7,700	20.1	156.08
通期	22,500	103.2	13,800	20.5	279.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	53,090,081 株	2021年3月期	53,090,081 株
2022年3月期1Q	3,757,614 株	2021年3月期	3,345,006 株
2022年3月期1Q	49,638,119 株	2021年3月期1Q	50,207,991 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. (参考) 単体四半期情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大により幅広い産業で厳しい状況が続いており、ワクチンや治療薬が普及するまでは、企業活動や消費活動は一定程度抑制され、本格的な回復に向けては時間を要するものとみられます。

コロナ禍は、以前から認識されていた「サステナビリティ」や「デジタル化」といった課題への早急な対応を強く促しました。また、少子高齢化や人口減少の進展に加え、IoTやAIなどの技術革新を背景に、人口構成や社会構造、経済構造の変化が加速度的に進むなか、地方銀行の経営は、今まさに歴史的な転換期を迎えており、従来型の発想や過去のビジネスモデルの延長線上に未来はなく、新たなビジネスモデルの構築が求められています。

このような状況のなか、当行は、企業価値・存在価値をさらに高めるため、2019年度より第7次中期経営計画「未来を描き、夢をかなえる」（期間：5年間：2019年4月～2024年3月）をスタートし、グループの総力をあげて、「お取引先や地域社会の持続可能な発展を企画して創る、従来の枠組み・発想を超える」という強い想いを込めた「Sustainability Design Company」の実現に向けて取り組んでいます。

こうした取組の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、27,675百万円で前年同期比5,710百万円の増収となりました。これは、株式等売却益の増加等によるその他経常収益の増加（前年同期比4,204百万円の増加）を主因としております。

一方、経常費用は、18,371百万円で前年同期比551百万円の増加となりました。これは、次世代基幹系システム関連の物件費増加等による営業経費の増加（前年同期比2,061百万円の増加）を主因としております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比5,158百万円増益の9,304百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同3,531百万円増益の6,598百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産残高は、7,606,177百万円で前連結会計年度末に比べ187,570百万円の減少となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,512,975百万円（前連結会計年度末比73,531百万円の減少）、貸出金が4,007,133百万円（同5,435百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、7,115,500百万円で前連結会計年度末に比べ182,778百万円の減少となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が5,492,462百万円（前連結会計年度末比93,611百万円の増加）、譲渡性預金が54,910百万円（同5,350百万円の増加）、コールマネーが245,665百万円（同270,411百万円の減少）、債券貸借取引受入担保金が282,000百万円（同9,346百万円の増加）、借入金が893,480百万円（同5,574百万円の減少）等であります。

純資産の部の合計は、490,677百万円で前連結会計年度末比4,792百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比2,793百万円減少するとともに、繰延ヘッジ損益が同6,209百万円減少したことが主因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、株式配当金の受領が当四半期連結累計期間に集中していること、ならびに与信コストが想定を下回ったこと等により、2021年5月14日公表の2022年3月期の第2四半期業績予想対比で経常利益が約80%、親会社株主に帰属する中間純利益が約85%の進捗率になっております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては、与信コスト等が増加する可能性等もあることから、2021年5月14日の決算発表時に行った業績予想につきましては変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	2,013,251	1,912,611
コールローン及び買入手形	10,000	-
買入金銭債権	4,218	4,429
商品有価証券	567	610
金銭の信託	14,476	14,499
有価証券	1,586,506	1,512,975
貸出金	4,001,698	4,007,133
外国為替	8,334	6,190
その他資産	98,021	86,701
有形固定資産	47,667	48,775
無形固定資産	1,855	1,887
退職給付に係る資産	12,969	13,530
繰延税金資産	626	605
支払承諾見返	27,246	28,404
貸倒引当金	△33,692	△32,178
資産の部合計	7,793,748	7,606,177
負債の部		
預金	5,398,851	5,492,462
譲渡性預金	49,560	54,910
コールマネー及び売渡手形	516,077	245,665
債券貸借取引受入担保金	272,654	282,000
借入金	899,055	893,480
外国為替	303	154
信託勘定借	166	193
その他負債	53,645	41,254
退職給付に係る負債	143	145
役員退職慰労引当金	5	3
睡眠預金払戻損失引当金	267	237
利息返還損失引当金	20	19
偶発損失引当金	156	152
繰延税金負債	74,522	70,812
再評価に係る繰延税金負債	5,602	5,602
支払承諾	27,246	28,404
負債の部合計	7,298,278	7,115,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	24,536	24,536
利益剰余金	232,289	237,671
自己株式	△9,116	△9,971
株主資本合計	280,786	285,313
その他有価証券評価差額金	195,174	192,381
繰延ヘッジ損益	1,634	△4,574
土地再評価差額金	8,532	8,532
退職給付に係る調整累計額	9,257	8,935
その他の包括利益累計額合計	214,598	205,274
新株予約権	84	89
純資産の部合計	495,469	490,677
負債及び純資産の部合計	7,793,748	7,606,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	21,965	27,675
資金運用収益	12,612	13,415
(うち貸出金利息)	8,838	8,388
(うち有価証券利息配当金)	3,726	4,754
信託報酬	0	0
役務取引等収益	3,950	4,162
その他業務収益	3,682	4,172
その他経常収益	1,720	5,924
経常費用	17,819	18,371
資金調達費用	1,175	729
(うち預金利息)	285	158
役務取引等費用	1,129	890
その他業務費用	3,232	3,041
営業経費	11,257	13,318
その他経常費用	1,024	391
経常利益	4,145	9,304
特別損失	42	6
固定資産処分損	42	6
税金等調整前四半期純利益	4,103	9,298
法人税、住民税及び事業税	735	2,244
法人税等調整額	300	455
法人税等合計	1,036	2,699
四半期純利益	3,066	6,598
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,066	6,598

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	3,066	6,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,269	△2,793
繰延ヘッジ損益	774	△6,209
退職給付に係る調整額	△84	△322
その他の包括利益合計	23,958	△9,324
四半期包括利益	27,025	△2,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,025	△2,725

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当第1四半期連結会計期間の期首残高へ与える影響はありません。

また当該会計基準等の適用により損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。

当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が97百万円減少、金融派生商品(資産)が183百万円減少、金融派生商品(負債)が44百万円減少、繰延税金資産が42百万円増加し、1株当たり純資産額が1円95銭減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当行グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は引き続き各種経済活動の制約条件となっており、本格的な景気回復局面に入るのは2022年4月以降となるとの仮定をしておおり、当該仮定は2021年3月末時点より変更しておりません。

現在は、資金繰り支援を含む政府・自治体等の経済対策が引き続き実施されていることなどから、当第1四半期連結累計期間(2022年3月期第1四半期)において、貸出金等の信用リスクへの影響は限定的であります。

しかしながら、上記における仮定は不確実性が高いため、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済に与える影響により、第2四半期連結会計期間(2022年3月期第2四半期)以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

〔ご参考〕

単 体 四 半 期 情 報

1. 2022年3月期第1四半期の業績(単体)

(単位:百万円)

	2021年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	前期比
業務粗利益	16,176	13,783	2,392
資金利益	12,679	11,430	1,249
うち貸出金利息	8,388	8,836	△448
うち有価証券利息配当金	4,747	3,719	1,028
うち預金等利息 (△)	162	292	△130
役務取引等利益	2,594	1,910	683
その他業務利益	902	442	459
[うち債券等関係損益]	[866]	[313]	[553]
経費 (△)	13,403	11,032	2,370
人件費 (△)	4,682	4,813	△130
物件費 (△)	7,443	5,087	2,355
税金 (△)	1,277	1,131	145
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,773	2,751	21
コア業務純益	2,952	2,354	597
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	2,662	2,354	308
一般貸倒引当金繰入額 [①] (△)	—	755	△755
業務純益	2,773	1,995	777
臨時損益	6,085	1,606	4,478
うち株式等関係損益	5,342	1,318	4,023
うち償却債権取立益	60	38	22
うち不良債権処理額 [②] (△)	207	△138	346
うち貸倒引当金戻入益 [③]	375	—	375
うち偶発損失引当金戻入益 [④]	4	—	4
経常利益	8,858	3,602	5,256
特別損益	△6	△42	36
うち固定資産処分損益	△6	△42	36
うち減損損失 (△)	—	—	—
税引前四半期純利益	8,852	3,559	5,292
法人税等合計 (△)	2,546	843	1,702
四半期純利益	6,305	2,716	3,589
与信コスト(①+②-③-④) (△)	△172	616	△789

(注) 債券等関係損益 = 国債等債券関係損益 (5 勘定戻) + 金融派生商品収益 - 金融派生商品費用

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益 (5 勘定戻)

2. 預金・貸出金の残高(単体)

(1) 預金等

(単位：百万円)

	2021年6月末	2021年3月末比較		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比較	2020年6月末比較		
預金等 (預金+譲渡性預金) (末残)	5,566,504	99,006	270,945	5,467,497	5,295,558
預金 (末残)	5,497,583	93,626	282,438	5,403,957	5,215,145
うち個人預金 (末残)	3,946,833	74,552	171,466	3,872,281	3,775,367
譲渡性預金 (末残)	68,920	5,380	△11,493	63,540	80,413
預金等 (預金+譲渡性預金) (平残)	5,500,118	222,854	397,575	5,277,263	5,102,542

(2) 貸出金

(単位：百万円)

	2021年6月末	2021年3月末比較		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比較	2020年6月末比較		
貸出金 (末残)	4,025,972	5,743	53,541	4,020,228	3,972,430
うち消費者ローン (末残)	1,027,035	4,666	24,521	1,022,368	1,002,514
うち住宅ローン (末残)	982,354	3,930	23,235	978,423	959,118
貸出金 (平残)	4,050,132	55,338	128,144	3,994,793	3,921,988

(3) 中小企業等貸出金・比率

(単位：百万円、%)

	2021年6月末	2021年3月末比較		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比較	2020年6月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,628,761	△46,393	30,626	2,675,155	2,598,135
うち中小企業向け残高(注)	1,601,726	△51,060	6,105	1,652,787	1,595,620
国内店貸出金残高 (B)	4,011,802	2,770	50,708	4,009,031	3,961,093
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	65.52	△1.20	△0.07	66.72	65.59

(注) 中小企業等貸出金残高(A)より、上記「(2) 貸出金」の内訳中の「消費者ローン」残高を控除して算出しております。なお、金額単位は百万円未満を切り捨て、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・期中販売額(単体)

預り資産残高

(単位：百万円)

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
	2021年3月末比較	2020年6月末比較			
投資信託期末残高 (A)	155,886	9,889	34,538	145,997	121,347
公共債期末残高 (B)	53,019	Δ1,180	Δ1,677	54,200	54,697
金融商品仲介期末残高 (C)	43,309	Δ1,420	Δ4,793	44,730	48,103
預り資産残高合計 (A+B+C)	252,215	7,287	28,066	244,928	224,148
うち個人預り資産残高	229,644	6,362	24,282	223,282	205,361

期中販売額

(単位：百万円)

	2021年度6月期 (3ヵ月分)		2020年度6月期 (3ヵ月分)
	前年同期比較		
投資信託	20,967	11,793	9,174
金融商品仲介	10,314	7,654	2,659
保険	5,191	1,330	3,860

(注) 取扱開始以降の取扱保険料累計額は567,865百万円であります。

4. 時価のある有価証券・金銭の信託の評価差額(単体)

(単位：百万円)

	2021年6月末			2021年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	21	102	80	Δ168	26	195
その他有価証券	270,881	276,644	5,762	274,744	285,868	11,123
株式	258,949	259,799	849	272,910	273,452	541
債券	7,147	9,028	1,881	3,119	7,056	3,937
その他	4,784	7,816	3,031	Δ1,285	5,359	6,644
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—	—	—	—

	2020年6月末		
	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	173,848	182,900	9,051
株式	165,812	168,395	2,583
債券	5,235	8,787	3,552
その他	2,801	5,717	2,916
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—

5. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示 (単体)

(単位:百万円、%)

	2021年6月末		2021年3月末	2020年6月末
	2021年3月末比較	2020年6月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,264	387	1,877	2,558
危険債権	42,958	Δ1,090	44,049	35,164
要管理債権	28,342	2,657	25,685	19,707
小計 (A)	73,565	1,953	71,612	57,431
総与信残高に占める比率 (A)÷(B)	1.80	0.05	1.75	1.42
正常債権	4,005,089	3,564	4,001,524	3,970,251
合計 (B)	4,078,655	5,518	4,073,136	4,027,683

6. リスク管理債権の状況 (単体)

(単位:百万円、%)

	2021年6月末		2021年3月末	2020年6月末
	2021年3月末比較	2020年6月末比較		
破綻先債権額	423	164	258	752
延滞債権額	44,602	Δ877	45,479	36,554
3カ月以上延滞債権額	113	Δ23	136	191
貸出条件緩和債権額	28,229	2,680	25,549	19,516
小計 (A)	73,368	1,944	71,423	57,015
総貸出金に占める比率 (A)÷(B)	1.82	0.05	1.77	1.43
総貸出金 (B)	4,025,972	5,743	4,020,228	3,972,430

以上